

「公民対話の機会」対話テーマ

新たな港防災センターにおける民間事業者との連携について

所属	防災危機管理局防災企画課
概要	<p>港防災センターは、防災に関する知識の普及及び市民の防災意識の向上を目的として昭和 57 年に開館した施設であり、今後、総合的な防災啓発・人材育成の拠点施設とするため、野跡小学校跡地に移転し、改築により整備するところである。</p> <p>本件は、新たな港防災センターの利用促進のため、民間事業者との連携や屋外敷地の活用等に対し、広くご意見・ご提案をいただくものである。</p> <p>本事業の詳細は別添資料参照</p>
意見交換したい観点や聞いてみたい点	<ul style="list-style-type: none">○本施設の運営における民間事業者との連携方法（防災的な内容について）として考えられること○本事業における屋内・屋外敷地の活用方法（整備及び運営、運営のみ 他）として考えられること（防災的な内容に限らない）。○本施設の運営及び整備における収益確保の方法として考えられること
特に意見交換を希望する業種等	<ul style="list-style-type: none">・ 上記論点について何らかの有効活用又は連携につながる取り組みを実施可能であるといえる企業・ 公民連携事業の運営業務の遂行にあたり連携実績を有する企業（関連事項で意見交換可能な企業）・ 公民連携事業において事業用地内の敷地を有効活用した実績又は有効活用に係る提案実績を有する企業・ 公民連携事業（PPP/PFI）で類似施設等の運営経験がある企業
これまでに実施した施策・関連事業等	<ul style="list-style-type: none">・ 港防災センターの機能強化に向けた基本調査（R6）・ 港防災センター移転改築の基本計画作成等業務（R7）【調査中】
備考	※本事業は、市自らが整備を行う手法（従来型手法）により実施

港防災センターの機能強化について

目 次

1 背景.....	1
2 本市の防災啓発・人材育成の課題.....	1
3 港防災センターの現状.....	2
4 これからの港防災センターに求められる機能.....	3
5 移転予定地.....	6
6 今後のスケジュール案.....	6

1 背景

港防災センターは、防災に関する知識の普及及び市民の防災意識の高揚を図るため、過去の災害事例及び地盤強度から最も災害危険度が高いとされる港区に開館した施設であり、本市唯一の防災啓発施設として、重要な役割を担ってきた。

本市は、過去に伊勢湾台風により甚大な被害に見舞われた経験があるとともに、近年は、全国各地で激甚化・頻発化する風水害に加えて、南海トラフ地震による大きな被害の発生も懸念されている地域である。

一方で、東日本大震災以降、大規模災害時における公助の限界が明らかとなり、自助・共助の取り組みが重要となってきたこと、市民及び事業者一人ひとりの防災・減災意識の引き上げや自助・共助への支援の強化が急務となっている。

そうした状況を踏まえ、当該センターについてこれまで担ってきた防災啓発施設としての役割に留まらず、総合的な防災啓発・人材育成の拠点施設としての機能強化が必要であることから、現所在地からの移転を含めて調査検討を実施したものである。

2 本市の防災啓発・人材育成の課題

- ・多くの市民が犠牲となった伊勢湾台風の発生から 65 年が経過し、伊勢湾台風の記憶や教訓の風化が懸念されている。
- ・近年、本市で大規模な災害が発生しておらず、危機意識の希薄化が懸念されている。
- ・なごやハザードマップ防災ガイドブックなどを活用し、避難情報や避難場所、災害リスクの理解などの周知に努めてきたが、引き続き、基本的な防災知識の理解の促進が課題となっている。
- ・防災訓練などの地域活動への参加者は限定的であり、これまで活動に参加してこなかった人などに対する防災スキルの向上に課題がある。
- ・避難行動時に支援を必要とする市民の増加や、地域コミュニティの希薄化が懸念されるとともに、地域防災の担い手も不足しており、災害時の地域での助け合いが機能しないことが危惧されている。
- ・事業者の防災意識や取り組みに課題があるが、事業者が防災を学べる機会が少ない。

3 港防災センターの現状

(1) 施設の概要

区 分	内 容
開 館	昭和 57 年 2 月
所在地	名古屋市港区港明 1 丁目 12 番 20 号
構造・規模	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下 1 階、地上 3 階
敷地面積	6,319 m ² (港区役所と共用)
延床面積	2,729 m ²
展示面積	859 m ²
主な展示	・地震体験室 ・3Dシアター ・煙避難体験室 ・地震展示コーナー ・伊勢湾台風展示室
管理運営	指定管理者制度 (丹青社・コニックス共同事業体)

(2) 過去 5 年間の来館者数

区分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
人数	59,099 人	11,210 人	18,937 人	38,646 人	51,797 人

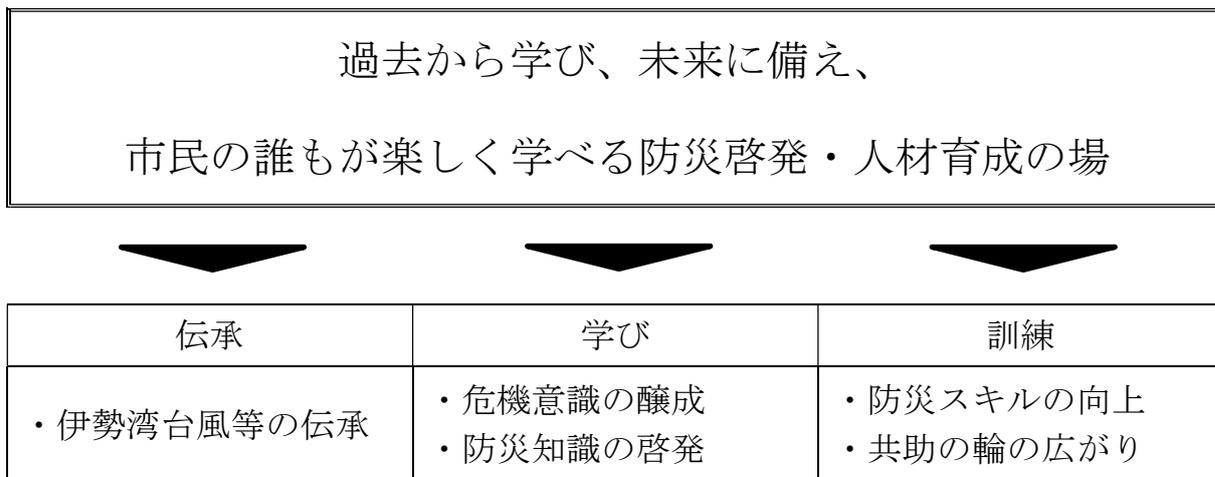
(注) 令和 2 年度から令和 4 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により来館者が大幅に減少している。

(3) 課題

<ul style="list-style-type: none">・開館から 40 年以上が経過し、展示内容が陳腐化している・防災意識及び知識の定着を図るための体験を通じて学べるコンテンツが少ない・体系的に学べるゾーニング・導線となっていない・防災スキルの向上を図る実践的な訓練を行うための機能や事業者、要配慮者、地域防災に関する学びの機能が欠如している・限られた敷地面積のため、導入できるコンテンツの内容や数に制約があるほか、団体利用客のバスや来館者の車を受け入れる駐車場がない

4 これからの港防災センターに求められる機能

(1) 施設のコンセプト



(2) 利用者像（ターゲット）

ア メインターゲット — 名古屋市民（小学生～高齢者）

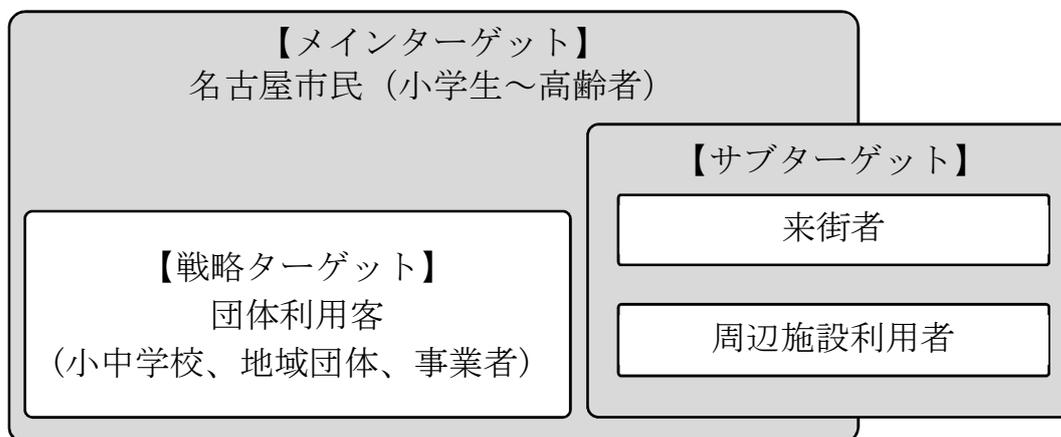
名古屋の歴史や過去の災害における記憶や教訓に触れ、地域への愛着や誇りを育むとともに、楽しみながら自助・共助について学び、防災を日常化する場となることを目指す。

イ 戦略ターゲット — 団体利用客（小中学校、地域団体、事業者など）

名古屋の未来を担う子どもたちへの防災教育を充実させるとともに、地域団体や事業者に対して学びや実践の機会を確保し、地域防災力の向上を図る場となることを目指す。

ウ サブターゲット — 来街者、周辺施設利用者

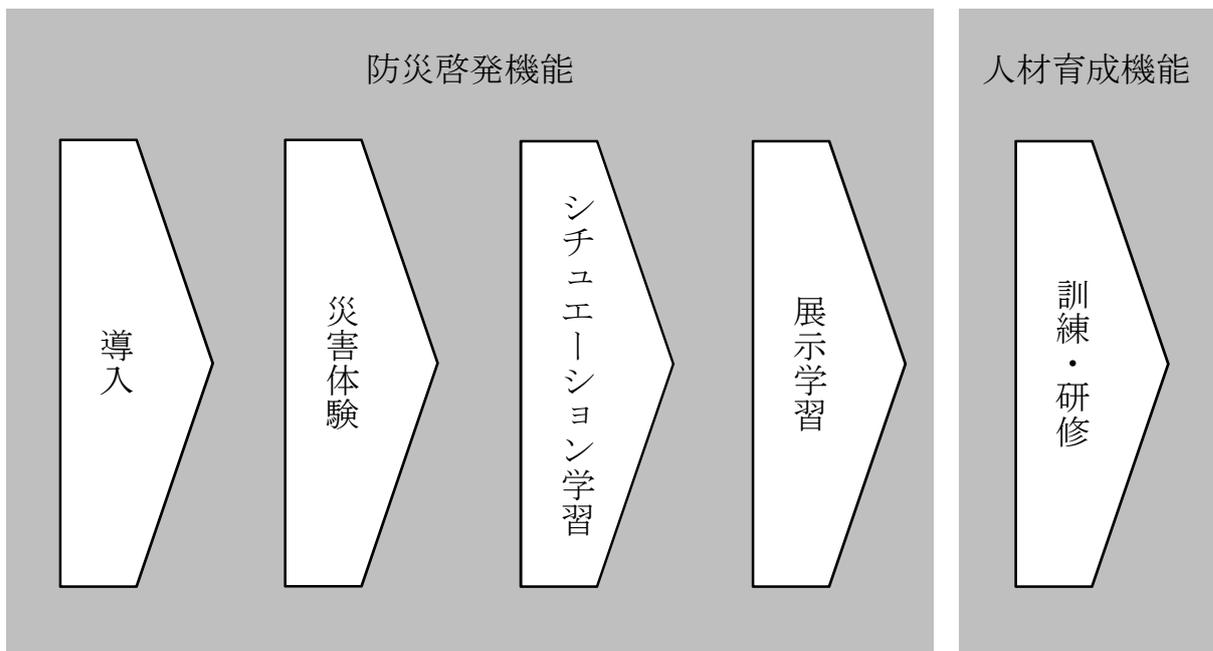
市内在住者だけでなく、観光や出張の際に足を運んでもらえる場となることを目指す。



(3) 機能強化の方向性

区 分	内 容
防災啓発機能	<ul style="list-style-type: none"> ・伊勢湾台風等の記憶や教訓を伝える展示の拡充 ・時代の潮流に応じた新たな展示の設置 ・来館者が能動的に体感・体験できるコンテンツの拡充 ・ストーリー性のあるゾーニング、空間、展示配置 ・多様な被災シチュエーションを想定した展示の拡充 ・入れ替えが容易で常に最新の知見が反映されたコンテンツの提供
人材育成機能	<ul style="list-style-type: none"> ・世代や滞在時間に応じた多様な防災教育プログラムの設定 ・来館者同士で学び合えるワークショップ機能の創設 ・実践的な訓練を行う屋外スペースの整備 ・ライブラリーの拡充
アメニティ機能	<ul style="list-style-type: none"> ・大型バス対応の十分な広さを有する駐車場の整備 ・バリアフリー化、ユニバーサルデザイン、多言語化 ・授乳室、キッズスペース等の拡充

(4) 防災啓発・人材育成のフロー



(5) 防災啓発・人材育成のねらい

機能	区分	ねらい
防災啓発	導入	<p>災害の恐ろしさや発生メカニズムなどについて紹介し、来館者の災害に対する危機意識を高め、施設見学の効果や理解を深める。</p> <p>(例) 災害体験シアター、気象現象・災害科学展示</p>
	災害体験	<p>災害をリアルに体験することで、被災の経験がなくても災害状況を実感し、我が事感の醸成に繋げる。</p> <p>(例) 地震・煙避難・強風・冠水体験</p>
	シチュエーション学習	<p>発災後の様々なシチュエーションにおいて取るべき行動を学び、自助・共助への理解を深める。</p> <p>(例) 地震発生時の行動・被災体験、避難行動支援体験、初期消火・救出救助・応急救護体験</p>
	展示学習	<p>災害や防災についての基本的な知識や、伊勢湾台風などの過去の災害の記憶・教訓を学び、防災を日常化する。</p> <p>(例) 伊勢湾台風の伝承、被害想定・日頃の備えの展示、映像クイズ、企画展示、ライブラリー、乗り物展示</p>
人材育成	訓練・研修	<p>設備や機器を使った訓練・研修を行い、防災教育の充実と実践の機会を確保し、自ら判断し行動できる人材を育成し、地域防災力の向上を図る。</p> <p>(例) 避難所開設・運営訓練、事業所の防災設備体験、防災研修・ワークショップ、防災キャンプ</p>

5 移転予定地

現施設の規模では十分な機能強化を図ることが難しい状況であることから、令和9年度から跡地となる野跡小学校に移転し、機能強化を図るものとする。

なお、野跡小学校は、高潮等の災害ハザードが想定されていることに加え、指定避難所や指定緊急避難場所、地域防災拠点に位置付けられていることから、災害ハザードに耐えうる施設整備を行い、地域住民の安全を確保する。

<野跡小学校の概要>

区分	内容
所在地	港区野跡一丁目4番11号
敷地面積	12,288 m ²
用途地域 (建ぺい率・容積率)	第一種住居地域 (60%・200%) 準住居地域 (60%・300%)
アクセス	あおなみ線「野跡駅」より北へ約500m
既存校舎 (階・床面積・建築年)	東校舎棟 (3階建・2,021.63 m ² ・昭和49年築) 西校舎棟 (2階建・498.78 m ² ・昭和50年築) 体育館棟 (2階建・1,210.40 m ² ・昭和51年築)
主な災害ハザード	地震：最大震度7 液状化：可能性大 津波：0.3m～0.5m未満 高潮：3.0m～5.0m未満



名古屋都市計画写真地図 (平成17年撮影)



名古屋都市計画基本図 (令和2・3年)

6 今後のスケジュール案

区分	内容
令和6年度	機能強化に向けた基本調査
令和7年度～	基本計画策定、設計、工事、展示制作、竣工